第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日　（至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	電話相談事業収益	9,764,000	9,274,000	490,000
		経常経費寄附金収益	13,114,168	7,436,718	5,677,450
		その他の収益	325,780	453,280	-127,500
		サービス活動収益計（1）	23,203,948	17,163,998	6,039,950
	費用	人件費	4,535,650	4,324,828	210,822
		事業費	13,682,969	9,973,812	3,709,157
		事務費	876,728	4,502,838	-3,626,110
		減価償却費	1,079,219	1,400,700	-321,481
		貸倒損失額	0	0	0
		貸倒引当金繰入	0	0	0
		その他の費用	294,000	304,000	-10,000
		サービス活動費用計（2）	20,468,566	20,506,178	-37,612
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）		2,735,382	-3,342,180	6,077,562
サービス活動外増減	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	46,625	44,333	2,292
		社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
		サービス活動外収益計（4）	46,625	44,333	2,292
	費用	支払利息	0	0	0
		社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0	0	0
		サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）		46,625	44,333	2,292
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）			2,782,007	-3,297,847	6,079,854
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計（8）	0	0	0
	費用	基本金組入額	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	0
		その他の特別損失	0	0	0
		特別費用計（9）	0	0	0
	特別増減差額（10）＝（8）－（9）		0	0	0
税引前当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）			2,782,007	-3,297,847	6,079,854
法人税、住民税及び事業税（12）			0	0	0
法人税等調整額（13）			0	0	0
当期活動増減差額（14）＝（11）－（12）－（13）			2,782,007	-3,297,847	6,079,854
	前期繰越活動増減差額（15）		44,781,854	48,079,701	-3,297,847
	当期末繰越活動増減差額（16）＝（14）＋（15）		47,563,861	44,781,854	2,782,007
	基本金取崩額（17）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（18）		0	0	0
	その他の積立金積立額（19）		0	0	0
	次期繰越活動増減差額（20）＝（16）＋（17）＋（18）－（19）		47,563,861	44,781,854	2,782,007